

制度継続が注目されるエコポイント

情報技術研究所

山口 渉

【概要】

- 2009年5月に、家庭からの温室効果ガス削減と景気浮揚の二兎を追う施策としてエコポイント制度が導入され、地上波デジタルテレビの販売台数が上向くなど、一定の効果が認められる。
- 一方で、ポイント申請手続きの煩雑さや、制度運営の遅れなど、様々な問題点が指摘されるようになった。
- 環境省では、2010年度予算の概算要求とは別に、エコポイントの継続を主とした環境政策予算として1,000億円を計上する予定であり、制度継続を含め、注目が集まっている。
- 本稿では、最近問い合わせの多いエコポイント制度に関し、その概要を改めてレビューし、今後の動向を概観する

■エコポイント制度の概要

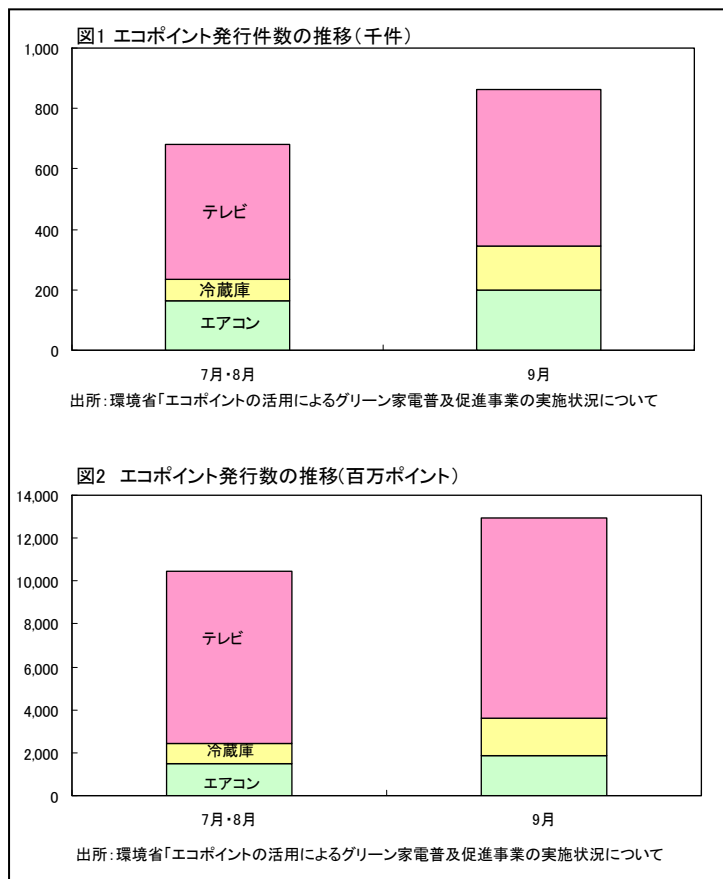
2009年5月15日に開始され(ポイント交換は同年7月よりスタート)、既に広く知られたエコポイント制度だが、正式には「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業」といい、省エネ効果の高い家電製品を購入した際に、様々な商品やサービスと交換可能なポイントが当該購入者に付与される制度である。増大し続ける家庭からの温室効果ガスの削減と、低迷する景気浮揚策の二兎を追う施策として、環境省、経済産業省、総務省を主体に進められ、ポイント交換の事務手続きなどは電通などの民間企業6社による「グリーン家電ポイント事務局」(以下、エコポイント事務局)が行う。

ポイントが付与される家電製品は、環境省による統一省エネラベル制度において、☆4つ以上が付与されたエアコン、冷蔵庫、地上デジタル放送対応テレビの3種類に限定されており、消費電力や容量、画面サイズごとに

付与ポイント数が決められている(従価格制ではない)。また、買い替えに際し、旧製品のリサイクルを行った場合には、別途ポイントが付与される仕組みである。現在、エコポイント付与の対象となる家電製品は2,000を越え、新製品が発売されるたびに交換対象商品のリストが改定されている¹⁾。

■ポイント付与、および交換状況

図1、2に示すように、9月末時点におけるエコポイントの発行件数は、累計で1,543千件となっている。7、8月の2カ月間の申請が合計で682千件だったことと比べると、9月は単月で861千件の発行があり、発行ペースは着実に伸びている。また、発行済みポイント数は9月末の累計で23,363百万ポイントに達し、発行ペースも、7、8月が合計で10,444百万ポイント、9月は単月で12,919百万ポイントと、こちらも順調に推移している。

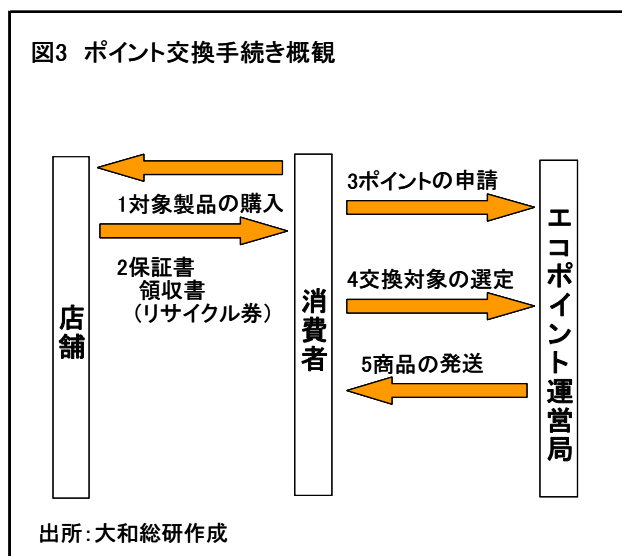


付与されたポイントは、制度が指定した商品やサービスと交換することができる。エコポイント事務局のホームページに交換可能な商品・サービスの一覧が掲載されている²⁾。エコ商品や地産品、環境団体への寄付などもあるが、大半が商品券や鉄道などのプリペイドカードであり、実際にポイントと交換された商品類もこれらが大半を占める状況となっている。

■ポイントの交換手続き

エコポイントを申請するには、以下の二つの方法がある。いずれも、エコポイント事務局に申請したあと、ポイントが交付され、同時に希望する商品などが郵送される仕組みである(図3)。なお、同事務局ホームページによるとポイントの申請から、ポイントと交換した商品の到着までは1~2カ月を要することである。

- (1) インターネットによる申請
 - ① エコポイント事務局のホームページにあるインターネット申請フォームに購入した家電製品の情報を記入すると、ポイントが計算される。
 - ② 計算されたエコポイントの範囲内で、交換を希望する商品などを指定する。
 - ③ ホームページで作成された「エコポイントの登録・交換申請書」を印刷する。
 - ④ ③に、購入した家電製品の保証書のコピーと領収書原本、家電リサイクル券のコピーを添付して、エコポイント事務局に郵送する。
- (2) 書面による申請
 - ① 家電販売店などに設置してある申請書類に必要事項を記入する。
 - ② ①に、購入した家電製品の保証書のコピーと領収書原本、家電リサイクル券のコピーを添付して、エコポイント事務局に郵送する。



■政策効果の検討

(1) 温室効果ガス削減策として

先述の通り、エコポイント制度は、一面として地球温暖化対策の推進を目的として開始された。省エネ技術の進歩等により、産業部門からの温室効果ガスの排出は僅かとはいえ減少している。

この点、日本における温室効果ガス排出量のうち約30%を占め、趨勢的に増加傾向にある家庭やオフィスからの温室効果ガス削減を進める施策として評価することもできよう(図4)。

また、一般に家庭部門のCO₂排出量のうち、7割弱が電化製品によるもので、そのうち約5割をエアコン、冷蔵庫、テレビの3種が占めていると言われている。エコポイント制度には、エネルギー効率の低い旧製品を省エネ効率の高い最新型に買い換えることで、地球温暖化対策として期待できる部分もあろう。

しかしながら、図5に示すように大型の家電製品を購入したほうが獲得できるエコポイントが高いために、より消費電力の大きい(環境負荷の大きい)製品の販売を助長しかねないといったパラドックスもあり、一概に環境改善策として評価できるとは限らない。

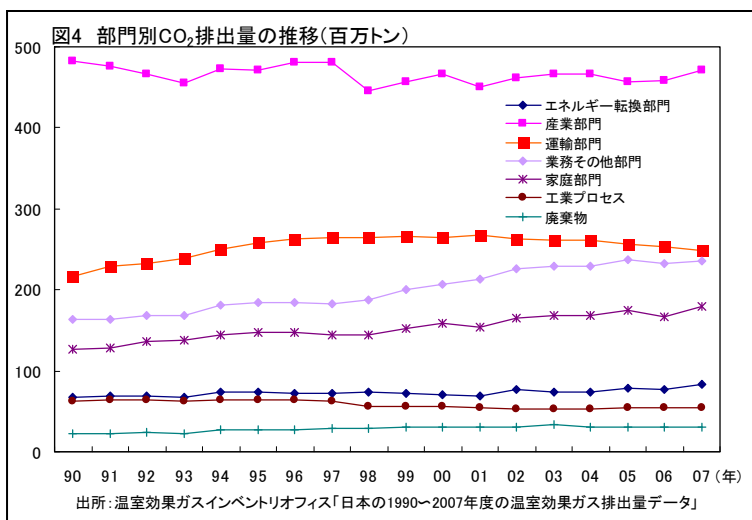


図5 エコポイント数一覧

1. エアコン

冷房能力	エコポイント数(点)
3.6kw以上	9000
2.8kw、2.5kw	7000
2.2kw以下	6000
買い替えをしてリサイクルを行う場合	更に3000

2. 冷蔵庫

容積	エコポイント数(点)
501リットル以上	10000
401-500リットル	9000
251-400リットル	6000
250リットル以下	3000
買い替えをしてリサイクルを行う場合	更に5000

3. 地上デジタル放送対応テレビ

テレビサイズ	エコポイント数(点)
46V以上	36000
42V、40V	23000
37V	17000
32V、26V	12000
26V未満	7000
買い替えをしてリサイクルを行う場合	更に3000

出所:環境省「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業におけるポイント数及び交換商品等の基本的考え方について」

(2) 景気浮揚策として

マクロミルの調査(図6)によると、エコポイント制度開始時において、内容まで理解している人は40%程度となっている。

最近の家電量販店の店頭でのヒアリングでも、エコポイントを知っており、その利用を目的にしたテレビなどの買い替え客は少ないとのことであった。このような状況を鑑みると、「内容まで知っている」としても、手続きの仕組みまで認識されているかどうかは不明というべきであろう。

エコポイントの交換が開始された2009年7月において、ポイントが付与される家電製品の販売実績(台数ベース)は、地デジ対応テレビが前年同期比で+58.3%、エアコンが-32.3%、冷蔵庫が-7.4%と、テレビ以外は振るわない結果となっている。また、エコポイントの対象となる家電製品のうち、実際にポ

イントが交付された商品は、地デジ対応テレビが 62.5%、冷蔵庫が 14.0%、エアコンが 23.5%と、地デジ対応テレビが最多である。テレビが多数を占めたのは、エコポイント制度のもう一つの狙いとして、2011年に予定されている地上波アナログテレビ放送の終了に向けたテレビの買い替え促進策として導入された経緯が影響しているものと思われる。ただし、これも、地上波デジタルテレビの普及が一巡してしまえば、景気浮揚策としての継続性にも疑問が付くと言わざるを得ないだろう。

また、同調査の「エコポイントを利用したいか」の問いに、積極的な利用意向者は17.6%に過ぎない。折からの景気低迷に加え、冷蔵庫の製品寿命の長さや、冷夏によるエアコン販売の不振をみれば、エコポイント自体が、景気浮揚策として大きな効果を持つに至ったとは言い難いのではないだろうか。

■制度運営の現状と展望

今まで述べてきたように、温暖化防止策および景気浮揚策として導入が進められてきたエコポイント制度であるが、ポイント交換が開始されて3カ月が経過したところで、当初1~2カ月程度といわれていたポイント交換に、3カ月から半年もの遅れが見込まれる状況になっており、エコポイント事務局などには利用者から多くの苦情が寄せられている。また、ポイントの交換対象となる商品には季節の食べ物などが含まれており、ポイント発行手続きの遅れにより、商品提供者にも、商品が調達できる時期が過ぎてしまうといった笑えない事態も生じている模様である。

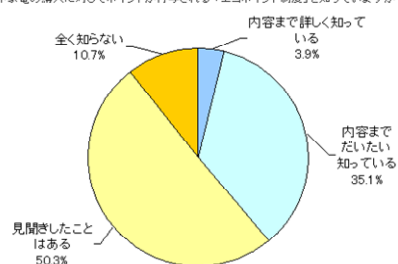
このような手続き遅延の要因として、従来から不安視されていたことだが、エコポイントの申請が紙ベースで行われるため、手続きが煩雑であることが挙げられよう。インターネットを介してポイント申請をしたとしても、結局のところ申請事務に書類を郵送→人手を介する部分があるため、ポイント申請開始時に申し込みが殺到し、申請ミスや遅延などが発生する恐れがあることは従来から指摘されている点である。付言すれば、申請書類の記入も煩雑で分かりにくく、ポイント事務局によると約半数の申請書に不備が見られ、2割程度については再提出が必要になるとのことである（制度開始前には申請書不備の割合を1割程度と想定していた）。また、ポイント申請書の記入に関し、家電販売店でもさしたるサポートをしている様子はない。

5月の申請開始から累計260万件超の申し込みがあり、一日当たり単純平均で約3万件の事務処理が発生していることになる。エコポイント事務局では申請件数の増加に合わせ400名体制で処理に当たっているが、9月末時

図6 エコポイント制度に関する調査

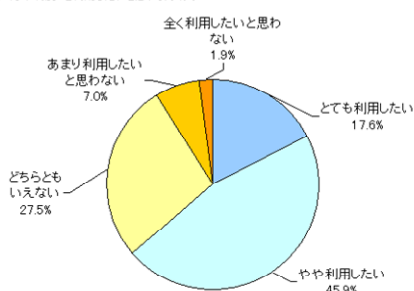
「エコポイント制度」の認知

Q あなたは、省エネ家電の購入に対してポイントが付与される「エコポイント制度」を知っていますか？



「エコポイント制度」の利用意向 (n=516)

Q あなたは「エコポイント制度」を利用したいと思いませんか？



出所：インターネット調査会社マクロミル「エコポイント制度に関する調査」
http://www.macromill.com/fr_data/20090513eco/index.html

点のポイント付与件数は申し込みに対し58.2%の1,543千件にとどまっている。

また、エコポイントを運営するシステム面でも若干の疑問を感じざるを得ない。当該システム構築を担当した企業によれば、システム構築に要した期間は3週間とのことである。機能を限定したとはいえ、果たして十分な検証などを経て構築されたシステムとなっているのか。また、膨大なデータ入力を手作業で行っているため、入力ミスなどが発生する余地も残ろう。

先日、2010年度予算の概算要求が各省から提出され、環境省においては、概算要求額を2009年度比1%減の2,195億円とした一方で、地球温暖化対策の特別枠として、付与対象期間を2010年3月末とした期限を延長しエコ

ポイント制度の継続などを別途、要求している。具体的な金額については、年末までに明らかになるが、1,000億円以上の規模になるとみられている。

エコポイント制度を一般のショッピング・ポイントなどと同一視している消費者も多く、制度の継続を前提とするなら、一般のショッピング・ポイントのように自動的にポイントが交付されるような仕組みの導入や、申請手続きの簡略化に加え、処理システムの増強といった一定の整備用途支出も検討すべきであろう。

～以上～

【注釈】

1) 環境省の対象製品一覧

エアコン http://www.env.go.jp/policy/ep_kaden/list/list090514_air-con.pdf

冷蔵庫 http://www.env.go.jp/policy/ep_kaden/list/list090514_refr.pdf

テレビ http://www.env.go.jp/policy/ep_kaden/list/list090514_tv.pdf

2) グリーン家電エコポイント事務局のエコポイントによる交換可能な商品・サービス一覧

<http://eco-points.jp/EP/use/item.html>

【参考】

1) 環境省ホームページ 「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業について」

http://www.env.go.jp/policy/ep_kaden/index.html